

アメリカの中間選挙が気にかかる

11月6日、アメリカの中間選挙が行われる。大統領選挙のような盛り上がりはないものの、筆者は今回の中間選挙がとても気にかかる。

アメリカ第一主義を掲げて当選したトランプ氏だが、保護主義政策として通商政策面では立てつづけに輸入制限措置をとり、それによって貿易摩擦が生じている。いまのところ、日本への直接的な影響は少ないものの、サプライチェーンは世界でつながっており、どこかで生産活動に支障が出れば、世界全体での貿易量に影響を与えてしまう。その世界貿易量の増減の影響を受けやすいのが、日本である。

現状の日本は、輸出では半導体等製造装置が絶好調、雇用情勢の改善はバブル期を超え、インバウンドは3,000万人を超えるまで成長。個人消費が伸びないものの、経済成長は1%強が見込まれているという、近年では悪くない数字である。しかし、世界の景気動向では、2017年から2019年までは良い状況が継続され、2020年には少し陰りが出はじめると推測されている。貿易摩擦が今後与える影響が心配である。

さて、中間選挙だが、いまの議席数は、トランプ大統領の共和党が下院239議席、民主党が194議席で、よほどのことがなければ民主党と共和党の議席数が大きく入れ替わることはないだろう。気になるのは上院である。共和党51議席、民主党（独立系2議席含む）49議席で、2議席の差。改選される33議席中、2議席が入れ替わると、上院で法案が通過しなくなる可能性が高まるため、トランプ政権もいまのままというわけにもいなくなる、という可能性もある。

経済と市場のグローバル化を後退させることはいまさらできない。しかし、保護主義発動というようなパワーによるルール変更は不透明さを高め、世界貿易量にも影響を与えてしまう。日本経済は、インバウンドが増えているとはいっても内需関連企業の成長に経済の回復を期待するだけでは難しい。むしろ回復起点は、輸出にある。世界貿易量の増加は、日本経済の成長にも大きく寄与する。アメリカの中間選挙が気にかかる理由はここにある。

フンビン
[編集室 文斌]